

# 視 察 報 告 書

公明党 二見英一

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：令和1年10月23日（水）～10月25日（金）

## 視察都市等及び視察項目

- 1、塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて（千葉県市川市）
- 2、認知症高齢者等保護情報共有サービスについて（広島県広島市）
- 3、小中学校 ICT 教育推進事業について（愛媛県西条市）

### 1. 塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて(10月23日)

視察初日は千葉県市川市の塩浜学園の小中一貫教育について視察した。

塩浜学園は平成27年4月に小中一貫校として開校し、平成28年4月より義務教育学校となっている。小中一貫校として四年目を迎えるが、当時の塩浜小・中学校の伝統を受け継ぎ、新たな取組もみられ、時代に即した教育が始まっていた。

塩浜学園は三つの教育方針によって教育を進めている。

一つ目は小中一貫教育であり、小学校の6年間、中学校の3年間の合計9年間を一つのくくりとし、子供たちの学びと育ちを発達段階に合わせた柔軟な教育活動が可能となった。

その特徴として弾力的な学年区分の設定や教科担任制等の導入を行い子供たちの個性や能力を最大限に伸ばす教育を進めている。

二つ目はコミュニティスクールである。当校は平成28年度より市川市の指定を受けて、市内で初めてのコミュニティスクールとなっている。コミュニティスクールとは、学校と保護者、地域が連携し学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支える取組である。こうした取り組みにより三者が一体となって子供たちの教育環境の更なる充実を推進できる。

三つ目はきめ細やかな教育である。当校は学校規模が小さいことを逆に利点とし、一人ひとりの学びや発達を支援するきめ細やかな教育を目指している。



所感：

小中連携、一貫教育は小中学校が同じ目標を持ち一貫性を持たせた体系的な制度であると思われる。

また、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で諸問題になる事態、いわゆる中一ギャップにも大変に有効である。

さらに当校が進めるコミュニティスクールは、学校・家庭・地域と連携を密に取れる効果もあり、本市でも参考にしたい取り組み事例であった。

## 2. 認知症高齢者等保護情報共有サービスについて（10月24日）

視察二日目は広島県広島市役所を訪問し、認知症高齢者等保護情報共有サービスの一環として取り組んでいるQRコードシステムの活用実態について視察した。

広島市における認知症政策としては、広島市高齢者施策推進プランの重点政策に位置づけ、地域包括ケアシステムづくりに必要不可欠な政策として取り組みを推進している。



今回視察した認知症高齢者等保護情報共有サービスは「広島市認知症高齢者見守り事業」の一つであり、認知症等により行動不明が見られる高齢者などを事前登録し、地域の警察や関係機関とのネットワークにより、該当高齢者等を早期発見・保護できる仕組みを整え、介護者や家族の精神的負担軽減を図ることを目的としている。

その仕組みは「広島市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク」に登録した上で、任意で認知症高齢者等保護情報共有サービスに登録できる。利用者は「どこシル伝言板システム」を活用し、介護者の連絡先等の情報を携帯電話などで読み取ることのできるQRコードが印字されたラベルシールを交付する。認知症高齢者等を発見した場合、発見者はQRコードを読み取ることで、発見者が家族と安否情報をインターネット上で共有し、身元確認や家族への引き渡しを円滑に行うことができるシステムである。

なお、SOS ネットワークの登録者数は現在までに1041人であり、今回視察した情報共有サービスは平成30年11月から運用を開始し、現在までに登録者数は47人である。

## 所感：

本市でも「広島市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク」と同様な事業として「横須賀にこっと SOS ネットワーク事業」を行なっている。事業内容も同等で事前登録制で行政・地域包括・居宅介護支援事業所などと協働で身元確認に対応しているが、現在までの登録者数は 300 人余りである。本市の認知症推計者数 35000 人余り（軽度認知症 MCI を含む）から比べると、その登録者数をどのようにして増加するのが課題となっている。

一方、広島市の認知症高齢者等保護情報共有サービスにも課題があり、運用面では市域を越えて移動する高齢者等に的確に対応できなかったことや、警察などの関係機関との情報伝達が原則 FAX となっており、即時性・確実性に問題がある点などが挙げられている。

こうした問題点を解決しブラッシュアップしていけば、当該事業の利用者増を望めるものであり、結果、上部事業である見守り事業の登録者数も増加するものと思われる。

### 3. 小中学校 ICT 教育推進事業について（10月25日）

視察三日目は愛媛県西条市役所を訪問し小中学校 ICT 教育推進事業について視察を行った。

西条市では学校現場における ICT 活用について、教育の質を高め子どもたちの学力を向上させる可能性を持った技術であると認識し、第一次整備期のモデル校の検証を経て、市内の全小中学校の普通教室等に電子黒板などを設置する事業「小中学校 ICT 教育推進事業」を平成 27 年度から実施している。



ICT 活用により、生徒と教師のふれあい時間を大幅に創出したり、学力検査でポイントの向上がみられたりと利用者満足は高いと結果が出ている。

その他、教職員に対し校務支援システムを導入し子供たちと向き合う時間の確保に努め、職員の負担軽減にもつながっている。また全校に ICT 支援員を巡回配置し、職員の利活用に対し、総合的にサポートする体制を構築している。

現在では人口過小地域における特徴的な取り組みとして、バーチャルクラス

ルームを試行展開している。バーチャルクラスルームとは他学校の二つの教室をインターネット回線で結び、一人の教員が二つの教室を受け持ち、遠隔合同授業により実現するものである。

小規模校の特徴として一人一人に目が届きやすくきめ細やかな指導ができるというメリットもある一方、人間関係やお互いの評価が固定してしまうというデメリットもある。それら小規模校の良い点悪い点を認識しつつ、新しい取り組みとしてバーチャルクラスルームという取り組みを行うことによって、生徒数の減少という欠点を克服している次世代の教育の在り方が見られた。

#### 所感：

ICT 活用により学力検査でのポイント向上が見られたとの利用者満足度に対しては一定の評価がある一方、年度・学年等によりバラつきがあり、さらなる底上げが必要であるという課題も見られた。その課題に対し改善するためのトライ&アプローチを繰り返し行い PDCA サイクルを定着させる必要があると思われる。

また校務効率化については、着実に成果の向上が見られる一方、職員の意識にバラつきがあり改善には至っていないなどの問題点も垣間見れた。

本市においても学力向上のため ICT 機器の教育推進は必要と考えるが、内容や構造をよく吟味し取り組む必要があると感じた。